

中山間地域フォーラム設立16周年

全億町村会 都市・農村共生社会創造

合同シンポジウム

「新しい中山間地域を考えるー地域からの提案ー」



〈私のコメント〉ゼロカーボンの論点

2022年7月23日(土)
事業構想大学院大学
重藤 さわ子

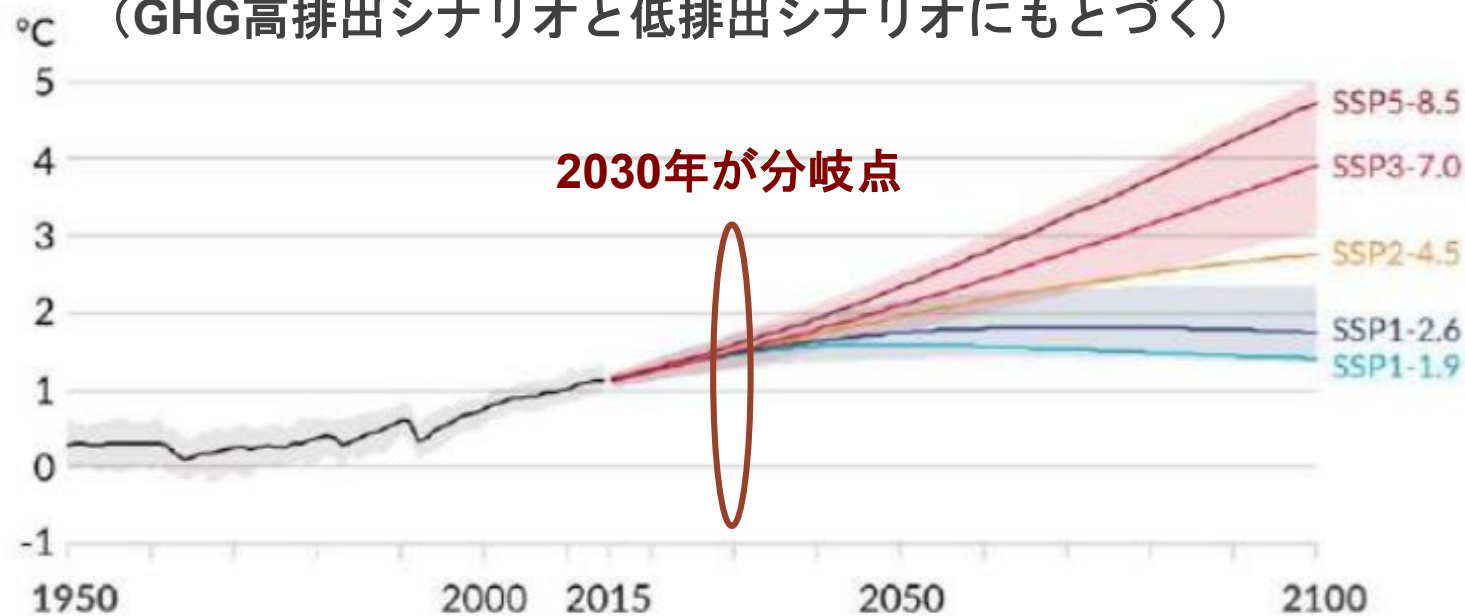
国際条約の目標はより厳しく

パリ協定(2015年)、そして2018年のIPCC「1.5°C特別報告書」を経て、最近の条約会議決定では「気温上昇1.5°C未満抑制」を重視。

2030年目標強化を重視。各国に2030年目標引き上げを要請。

1.5°C目標の場合、世界のCO₂排出量を2030年に45%削減、2050年ゼロ。

1850~1900年を基準とした世界平均気温の変化予
(GHG高排出シナリオと低排出シナリオにもとづく)

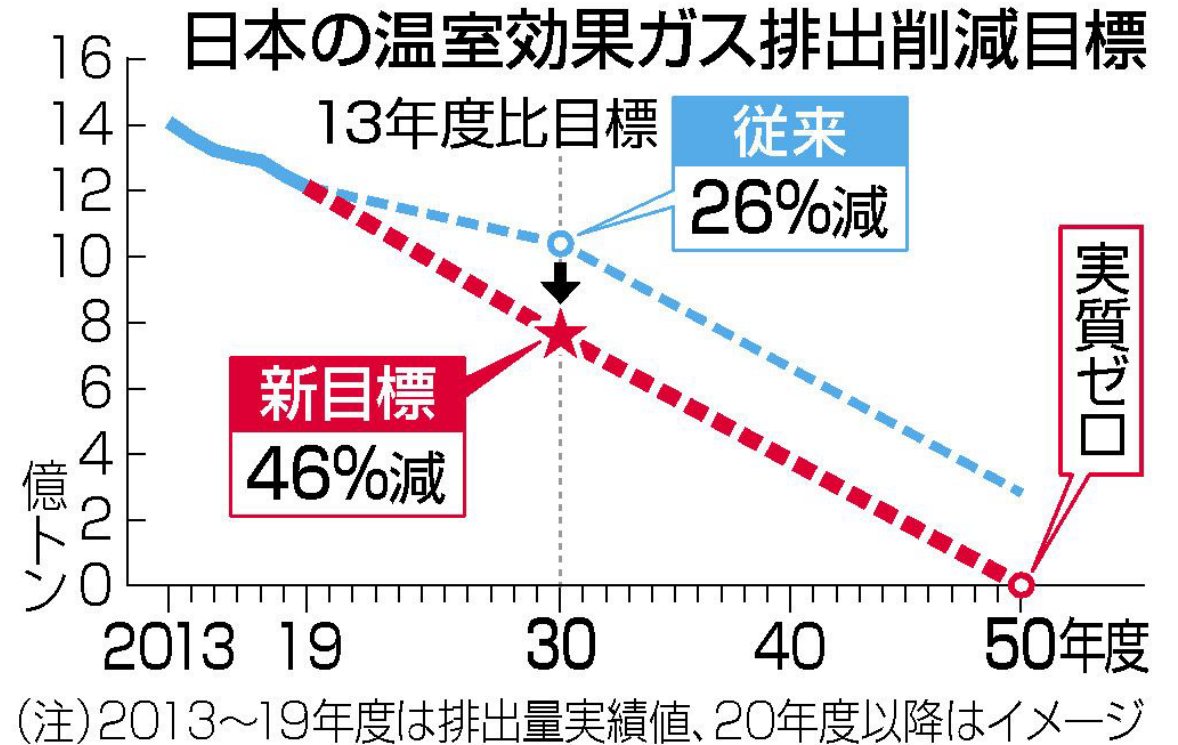


向こう数十年の間に二酸化炭素及びその他の温室効果ガスの削減が大幅に減少しない限り、21世紀中に、地球温暖化は1.5度及び2.0度を超える

国の目標変更に伴い、地域の目標も引き上げへ

【2030年】 46%削減
(50%の高みを目指す)
→自治体もこのレベルの目標を
求められる

【2050年】 排出実質ゼロ
→自治体も排出ゼロ目標へ
日本全体では削減しにくい排出の
削減(CO₂以外など)。



図出典) 時事ドット・コムニュース「「46%削減」問われる具体策 野心的目標、政治主導で決断一気 候変動」2021年4月24日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021042301131&g=pol>

ゼロカーボンに向けてやることは単純

①省エネルギー

EV化、住宅の断熱・蓄熱（ZEH化）、産業の省エネ

②創（再生可能）エネルギー

太陽光・太陽熱・バイオマス・風力・バイオマス

③エネルギー転換（脱化石燃料）

脱石炭、脱石油・LNG

それは地域にとってどういう意味を持つか

◆地域脱炭素とは地域のエネルギー問題である

◆すなわち、「脱炭素」だけが目的なのではない

◆脱炭素は、地域の将来のために、

総力戦で取り組むべき「地域づくり」

(どうエネルギーを調達し、どう地域の発展に結びつけるのか。

=「新たな経済的付加価値を生み出し、地域の生活の質を高め、地域のエネルギーや経済の自立を実現」するチャンス!)

西栗倉村の事例から学ぶこと

Point 1

地域の誰もが共感・共有できる「百年の森林構想」を核に

Point 2

さらなる地域資源の活用として多様な「再エネ事業」を展開

Point 3

多様な「産業クラスター」構築と戦略的な関係人口の拡大

地域総力戦で取り組むために

□脱炭素は一部署だけではできない：

環境・経済・社会の統合的アプローチをどう実現するか。

□役場だけではできない：

地域の事業者・市民の力をどう活かすのか。

□地域だけではできない：

地域外の力をどう巻き込むのか。

エネルギーシフトを可能とする「エコシステム」構築を！

「良い」ことへの
地域の資源と
お金の流れを作る

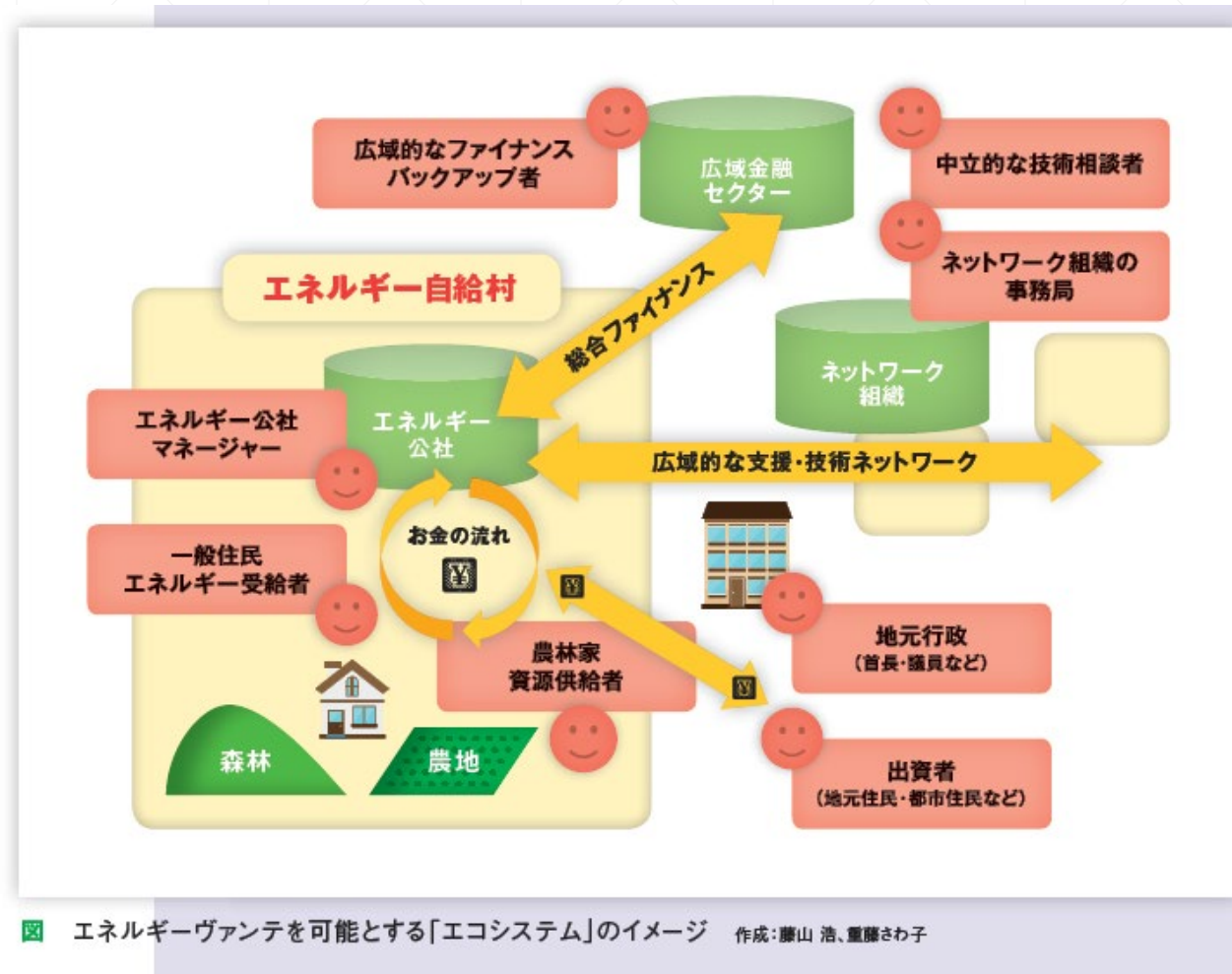


図 エネルギーヴァンテを可能とする「エコシステム」のイメージ 作成：藤山 浩、重藤さわ子

活力ある
人がうまれる・
集まるしくみ



やってみよう！
やってみなはれ！

出典) 重藤さわ子「ドイツのエネルギー転換を支える金融システム—社会的銀行」が地域経済を回す
(連載「持続可能な地域を支えるエコシステム」第1回)」SDGs経営 Vol.4、pp106-107